様式１

随意契約の契約状況表

（財務部）

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 （単位：円）	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
1	財政課	令和8年度大分市住民税非課税世帯給付金確認書等作成及び封入封緘作業委託（再度お知らせ）	令和8年9月29日	大分市東春日町１７－５７ 株式会社オーイーシー	990,000	7号	本事業は上記内容のとおり令和8年度大分市住民税非課税世帯給付金の対象者のうち未だ返信等のない者に対して確認書等を再度発行するものであり、様式は現行のものと同一である。よって、現行の版を有している株式会社オーイーシーが最も安価に印刷できると思われる。 以上のことから、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第７号により随意契約とし、当該契約業者を決定いたしたい。
2	資産税課	固定資産GIS衛星画像データセットアップ業務委託	令和8年7月22日	大分市都町１－１－１ 国際航業株式会社大分営業所	945,120	2号	本業務は、固定資産GISの地図レイヤーの中に衛星画像データを導入するものです。 固定資産GISでは課税客体の現況をより正確に把握するため地番編集図を基本に各種地図レイヤーを重ね合せることで評価の参考図面として利用するものであり、衛星画像データを導入することでより正確に現況を把握し、課税の公平性を保つことが可能となります。 本システムへのデータの取り込みにあたっては、既存の地番編集図とのマッチングなど、精度の高い修正作業を要するため、本システムを熟知していることが求められるため。
3	資産税課	大分市固定資産GIS字図データ更新業務委託	令和8年8月24日	大分市都町１－１－１ 国際航業株式会社大分営業所	2,565,676	2号	本契約による業務は、大分市における固定資産税の適正かつ公平な課税を行うため、固定資産土地評価システムである大分市固定資産GISに登載する電子データについて、法務局提供の令和8年版データへの更新を行うものである。 電子字図データの更新作業では、図面データの変換・加工のほか、システムでの検索キーの生成等、専門的な作業を要するため本システムを熟知していることが必要なため、大分市固定資産GISのシステム開発及びシステム保守を行っており、システムに精通している国際航業株式会社大分営業所に地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とした。
4	資産税課	大分市登記情報管理システム導入業務委託	令和8年9月4日	大分市東春日町１－１ 株式会社地域科学研究所	3,168,000	2号	本市においては、これまで地方税法第３８２条に基づく法務局からの登記済通知を紙媒体で受領しており、手作業で通知の仕分け作業が生じていた。 本業務は、DX事業の取り組みの一環として、今後オンラインで通知データを受領し、登記情報管理システム（以下、本システム）を導入し、データ管理することで、通知書の仕分け作業を削減し業務の効率化を図ることを目的としている。 よって、本システム導入における事業者選定にあたっては、その性質・目的が価格のみによる競争に適さず、事業者の提案内容及び価格を総合的に評価する必要があることから、公募型プロポーザル方式を採用した。 令和８年８月７日に大分市登記情報管理システム導入業務受託候補者選定委員会を開催し、評価基準に基づいて審査した結果、「株式会社　地域科学研究所」を受託候補者として決定した。 ついては、この審査結果に基づき、株式会社　地域科学研究所と地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号の規定により随意契約いたしたい。